

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	平和事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	子どもの教育の充実				
施策	国際性を培い、体験を重視する教育を推進します				
所属名	総務部総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	全体に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	①原爆パネル展の開催 ②平和図書の購入 ③平和祈念の黙とう ④広島平和記念式典小中学生派遣				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	原爆パネル展実施数	計画値	17.00	16.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	広島平和記念式典小中学生派遣について、平成25年度から小学生が加わり、子供の人数が3倍近く増加した。それまでは、初日の市内移動を路面電車で行っていたが、子供の安全負担軽減や職員による切符購入の手間などを考慮して、26年度から貸切バスによる移動とした。 広島平和記念式典小中学生派遣について、参加した子供の人数分の出張裁定票を作成する必要がある、その入力などが多大な負担となっていたため、27年度から委託料で対応するようにした。
活動単位の評価	広島平和記念式典小中学生派遣について、平和記念公園で現地ガイドを頼む等時間の有効利用が課題。
見直しが必要な項目	原爆パネル展において、市内11中学校のパネルの運搬方法が課題。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	○原爆パネル展については、開催場所（市内5施設、市内11中学校）や方法（特にパネルの運搬方法）について課題がある。 ○広島平和記念式典小中学生派遣については、平成28年度の反省を活かした運営体制（職員の配置や事前学習、移動時の過ごし方）等の検討を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	○現在、市内（5箇所）と11中学校で行っている原爆パネル展の開催場所について、その5施設で継続して行うべきか、小学校を含めた希望制とすべきなのか、またパネルの移動方法についても例えば学校側から来れないか等の課題検討。 ○広島平和記念式典小中学生派遣については、参加者アンケートを行うなどして、運営内容や事前学習等についての参加者意見の集約を行う。
活動単位の中長期的な方向性	事業自体は、継続して行うべきと考えるが、例えばパネルの移動だけでも負担は少なくなく、必要があるものなのかの検討が必要。従来どおりの場所や方法ではなく、現場や参加者等の意見を聞いての見直しが必要な時期と考える。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	宿日直事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	行政運営を効率化し、効果的に推進します				
所属名	総務部総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	その他改善
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等					
事業概要	磐田市役所本庁舎・支所の宿日直業務 ①警備業務 玄関、通用口の開錠及び施錠、照明管理、施設警備、安全点検など ②受付案内業務 戸籍関係届の受付、火葬許可証の発行、動物死体の受付、電話対応、郵便等の受理など ③勤務時間 本庁宿直：17:00から翌8:30（支所は17:00-22:30） 日直業務：8:00-17:00				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	委託施設箇所数	計画値	5.00	5.00	5.00	5.00
		実績値	5.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	業務マニュアルを作成し嘱託職員及び警備員のスキルアップに活用。
活動単位の評価	本庁及び4支所について、警備会社と委託契約を結んだ。
見直しが必要な項目	警備員への受付業務の理解度アップを継続して行っていく必要がある。また、電話等の接遇について理解を深めていく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	委託会社と長期継続契約2年目になるため、より一層の情報の共有化を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	宿日直業務は、今後も継続していく必要があるため、多岐にわたる受付業務の理解度アップを継続して行っていく。
活動単位の中長期的な方向性	より一層の受付業務のマニュアルの充実及び宿日直員のスキルアップの検討が必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	一般財団法人磐田市振興公社支援事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	行政運営を効率化し、効果的に推進します				
所属名	総務部総務課				
事業開始年度	平成 5年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市振興公社運営費補助金交付要綱				
事業概要	地域の振興及び公の施設等の効率的な管理運営を図るため、振興公社の運営費の一部を補助する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	新造形創造館・文化教養講座等受講者数	計画値	3,500.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	3,242.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	指定管理者制度で振興公社が受託している「ゆめりあ」及び「新造形創造館」は、非公募により平成23年度から5年間受託しているが、平成28年度より公募で指定管理者を選定することから、平成27年度末で振興公社は解散することが決定している。 解散スケジュール及び清算手続き等について、振興公社の総務グループと協議を行った。
活動単位の評価	新電力導入による経費節減など公社自身の努力により、施設の管理運営費や教室等の開催は、利用料や指定管理施設委託料等で賄っており、実質補助額は、法人管理部門の人件費のみに充てられている。
見直しが必要な項目	---

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業終了
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	文書事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	行政運営を効率化し、効果的に推進します				
所属名	総務部総務課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	磐田市処務規程				
事業概要	文書発送收受業務 浄書室において各課から依頼のある印刷や製本業務 ※自治会等への文書配布（配布のみ） 平成28年度より自治振興課へ移管				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	年間印刷枚数（単位：千枚）	計画値	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		実績値	2,797.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	印刷機を更新し、印刷ミスの減少や印刷時間の短縮が図られている。
活動単位の評価	
見直しが必要な項目	印刷業務の平準化

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	庁内での印刷業務は継続する必要があるため、より効率的でかつコストパフォーマンスに優れた浄書機器の選定を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	印刷業務の平準化を図るため、また印刷ミスの減少や印刷時間の短縮を図るべく効率的な浄書機器をピックアップする。
活動単位の中長期的な方向性	より効果的な運用を検討する。